Daily Report (号外)

～日銀金融政策決定会合について～

決定事項

日銀は28日に開いた金融政策決定会合で長短金利操作(以下、YCC)政策の運用の柔軟化を決定しました。

長期金利の変動幅は2022年12月に拡大した±0.5%に据え置きとなったものの、従来の±0.5%の範囲内に収めるとの方針から、市場動向に応じて±0.5%を一定程度超えることを容認し、より柔軟な政策運営を実施する方針を示しました。また、指値オペの水準は0.5%から大幅に引き上げ、1.0%で実施すると発表しました。長期金利の緩やかな上昇は一定程度容認しつつ、急変動が生じた際には抑制する事を意図しているとみられます。

また、同日発表の展望レポートでは、前年比の消費者物価指数(コアCPI)の見通しを2023年度は1.8%から2.5%に上方修正する一方し、24年度は2.0%から1.9%に下方修正しました(25年度見通しは1.6%に据え置き)。

足元の物価上昇圧力は強いものの、24年度は日銀の目標とする2%には届かず1.9%になると見込んでおり、植田総裁の「持続的・安定的な2%のインフレ達成というところにまだ距離がある、との認識がある」という発言を裏付けるものとなっています。

市場反応

28日の国内債券市場は、10年金利は0.505%(前日比+7bp)、20年金利は1.110%(同+7bp)で始まりまし。ロングポジションの解消により売りが入った20年金利は1.140%(同+10bp)まで金利上昇する場面もありましたが、地銀等による押し目買いが入り、1.095%(同+5.5bp)まで押し戻されました。しかし買いが一巡すると再び売りが優勢となり20年金利は午前の取引終了時点で1.100%まで上昇するなど、荒い値動きとなりました。10年金利は日銀により0.50%での指値オペが行われたことから同水準付近で推移し、後場に入ると0.57%まで上昇したものの、引けにかけて0.55%程度まで低下しました。

28日の国内株式市場(TOPIX)は前日比▲0.20%の下落となりました。TOPIXに比べて金融セクターの寄与が小さい日経平均株価は同▲0.40%の下落となりました。グロース株の寄与が大きいマザーズ市場は同▲1.03%の下落となりました。業種別では、銀行/保険など金融関連が大きく上昇した一方、金利上昇懸念から不動産/食品や、円高進行を嫌気して電気機器/輸送用機器といった外需関連が下落しました。

新発10年物国債利回りの推移

期間: 2023/7/24 9:00~2023/7/28 15:49, 出所: Bloomberg

日経平均株価の推移

期間: 2023/7/24 9:00~2023/7/28 16:00, 出所: Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

米ドル/円の推移

評価・今後の見通し

日銀は、足元の物価動向を踏まえ、当年度の物価見通しを引き上げた上で、翌年度以降の物価見通しは概ね前回までの想定を維持し、今回のアクションを名目上、政策修正ではなく、運用の柔軟化とすることで、実質的にYCC政策の修正を図ったものと考えます。連続指値オペのレンジ切り上げは事実上の長期金利の変動許容幅の拡大に当たると解釈しており、今回のアクションは将来的なYCC政策の撤廃に向けた第一歩と考えています。

一方で、来年度以降の物価見通しについて、2%物価目標の持続的・安定的な実現までには距離があるとしており、経済・物価情勢と紐づけられているマイナス金利政策については、早期に修正される蓋然性は現時点で低いと見ており、2023年末から2024年春にかけて賃金の動向を見つつ、政策修正の可否を含め、判断していくと見ています。

金融緩和の枠組みを維持しながら徐々に正常化を目指すという日銀の大枠の方針に変化はないと想定し、国内長期金利(10年金利)は一旦上昇した後に0.6%~0.8%を中心とするレンジで推移すると想定します。国内株式市場は本日は下落しましたが、堅調な企業業績やバリュエーションを考慮すれば下値余地は小さく、当面は堅調に推移することを予想しています。今後は「インフレ」と「景気後退懸念」を踏まえた各国の金融政策や、不透明なマクロ環境下における企業業績の方向感を引き続き注視していきます。